

快進撃企業に学べ

「成長と障がい者雇用を両立させた『日本理化学工業』」

法政大学大学院政策創造研究科 教授 坂本光司

東急田園都市線の二子新地駅から15分ほど歩いた住宅街の一角に、「日本理化学工業」という企業がある。主事業はチョークやキットパス（環境固形マーカー）などの筆記用具の生産・販売で、社員数は約70人だ。

同社が取り扱う商品で、代表的なものは「ダストレスチョーク」という粉があまり飛散しないチョークである。この商品はエコチョークとも呼ばれ、原料はホタテの廃棄された貝殻を再利用しており、この分野では市場の約30%のシェアを誇る日本一の企業だ。

70人の社員の大半は正社員。びっくりするのは、その内の50人、率にして70%は障がいを持っていることだ。今では、障がい者雇用率が高い会社として有名であるが、驚かされるのは、障がい者雇用をスタートさせた時期が、「障害者雇用促進法」が施行される前からという点だ。近年、法律があるから取り組むとか、過去10年以上も法定雇用率すれすれといった大企業も多い中である。それでいて、その業績もすこぶる順調である。

同社が障がい者雇用をはじめたきっかけは、ある日、特別支援学校（当時の養護学校）の先生が来社し、翌年3月に卒業する2人の少女の就職を依頼したことだ。それは今から56年前の1958年のこと。当時はまだ社員数15人の小さな会社で、障がい者に対する知識が無かったことと会社にも余裕が無かったこともあり、現在会長を務める大山泰弘さんは、丁重に断った。しかし、その後もその先生は何回も何回も突

然訪ねてきて、2人の就職を嘆願し続けた。大山さんが断り続けたのは「障がい者雇用が嫌だったわけではなく、2人の少女を幸せにする自信がなかったからでした」と、当時を振り返って言う。

大山さんの心情を察した先生は「では、せめて2人を2週間で結構ですから、就業体験だけでもさせてくださいませんか」と頼み込んだ。大山さんは、あまりの先生の熱意にほだされ、就業体験を引き受けたのである。2人の少女は、社員の支援を受け、仕事はラベル貼りという単純・単調なものだったが、朝から晩まで一生懸命に取り組んだ。

そして、いよいよ明日で就業体験が終わるという日の昼休み、弁当を食べようとしていた大山さんの前に15人の全社員が取り囲むように立った。代表格の社員が「お願いがあります。あの2人のことです。あんなにも頑張っています。どうか来年の4月1日に正社員として採用してあげてください。この子たちができないこと、やれないことがあれば私たち全員でカバーしますから」と言い、全員が一斉に「お願いします……」と、最敬礼した。社員のこうした言動に背中を押され、翌年、2人の少女を採用したのである。

この日をきっかけに「障がい者雇用で会社を成長発展させる」をスローガンに全社員一丸となって経営革新に取り組んでいく。同社が障がい者雇用と好業績を両立させることができた最大の要因は、会社の都合ではなく、障がい者の都合・幸せに合わせ、生産はもとより経営の考え方・進め方を根本的に見直したこと。そして、トップダウンではなく、全社員の総意で障がい者雇用に時間をかけて、取り組んできたからであろう。

坂本光司/さかもと・こうじ

1947年生まれ。福井県立大学教授、静岡文化芸術大学教授などを経て、2008年4月より法政大学大学院政策創造研究科（地域づくり大学院）教授、同静岡サテライトキャンパス長および同イノベーション・マネジメント研究科兼任教授。他に、国や県、市町、商工会議所などの審議会・委員会の委員を多数兼務している。専門は中小企業経営論・地域経済論・産業論。著書に「日本でいちばん大切にしたい会社」（あさ出版）、「この会社はなぜ快進撃が続くのか」（かんき出版）など。

補助金のお知らせ コスト縮減設備投資支援事業のご案内

～固定経費削減に繋がる設備投資を支援します～

原材料が高止まり、円安の進行等で更なる高騰が懸念されるなか、内需型のものづくり中小企業等が行う、コスト縮減に繋がる生産設備等に要する諸費用の一部を補助する「コスト縮減設備投資支援事業費補助金」の募集を下記のとおり行いますのでご案内いたします。

- ① 補助対象者 … 京都府内に事業所を置き、製造業を営む中小企業者及びその団体
- ② 補助要件 … (1) 国内市場を主要なターゲットとしていること。
(2) 原材料やエネルギーの高騰等のコスト上昇により、最近3ヶ月の粗利額(売上総利益額)が、前年同期比で10%以上減少していること
- ③ 補助対象事業 … 経費の軽減に繋がる生産設備等の導入・更新
- ④ 補助金額 … 申請に基づき必要と認められる経費の20%以内を予算の範囲内で補助(補助金上限額100万円)
- ⑤ 補助対象となる事業実施期間 … 平成26年12月1日(月)～平成27年3月13日(金)の間に実施し、完了する事業
- ⑥ 補助金募集期間 … 平成26年12月1日(月)～平成27年1月9日(金) 午後5時必着
- ⑦ 問い合わせ・申請書提出先 … 京都府広域振興局農林商工部商工労働観光室 TEL: 62-2506
(公財)京都産業21 TEL: 075-315-8935

詳細・申請書は(公財)京都産業21のホームページ <http://www.ki21.jp/> をご覧ください

※本補助金は、京都府議会での平成26年12月補正予算成立を条件として実施するものです。